



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	五十嵐清教授の経歴と業績
Author(s)	小川, 浩三; OGAWA, Kozo
Citation	北大法学論集, 39(5-6下), 729-759
Issue Date	1989-10-31
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/16671">https://hdl.handle.net/2115/16671</a>
Type	other
File Information	39(5-6)2_p729-759.pdf



## 五十嵐清教授の経歴と業績

小川 浩 三

先生の研究生生活は、一九四八年四月に恩師山田晟先生の下で東京大学大学院特別研究生になられてから、この三月で四一年になります。この間先生が発表された研究業績は、単著の著書が六冊、共編著の著書が一冊、論文が一七〇編余、判例評釈六〇件余におよびます。研究分野から見ますと、比較法原論、比較民法学、民法、国際私法、法学一般など広い分野にわたります。これらすべての御業績について、何らかのことを述べるという事は、私にはできないことですので、ここでは主として、比較民法学に絞って先生のお仕事を振り返ることに致した

と思います。比較法原論につきましては、本日の先生の最終講義のテーマとなっておりますので、おそらくご自身の評価がうかがえるものと思っております（参照「比較法の四〇年」本誌四〇巻三号）。ただ、先生がわが国で最初の比較法講座の担当者であり、比較法原論に関するまとまった著書の唯一の執筆者だということを指摘するに留めておきたいと思えます。また、民法学については、次に述べます比較法研究の成果を生かしたものの他に、たとえば、代物弁済予約の研究など実務にも影響を与えたものもあり、わが国の指導的な民法学者の一人に数え

られていることは周知のとおりであります。また、先生の「法学入門」は、公刊後約一〇年間で五、六万部すでに出ておりまして、その圧倒的な支持から名著と云って差し支えないかと思えます。

比較民法学の目的は、先生のお言葉をそのまま使わせていただきますと、「比較法的研究がわが国の立法と解釈に役立つことを明らかにするために、西ドイツを中心として、諸外国の立法・判例・学説の現状を伝え、わが国においても執筆当時生じ、または将来生じうる問題の所在と（できれば）解決の方向を示す」ということであります。とは申しましても、現状を伝える場合でも、先生は現在のホットな問題だけでなく、より突っ込んで掘り下げた考察を加えられました。この点は、処女作「遺留分制度の比較法的研究」にすでに明瞭に見て取れます。先生がこれを書かれた一九五〇年頃は、遺留分制度はわが国では学界においてさえほとんど問題にされていないものでありましたが、諸外国では、たとえば、ナチス時代のドイツで遺留分制度の法改正が問題になり、さらに、イギリスにおいて遺留分類似の制度が立法により導入されておりました。しかし、先生は、そういった現状を伝えるだけでなく、ローマ以来の歴史的背景を考察し、フランス法との比較を行なうことで、遺留分制

度の存在理由と法的性質という根本問題を明らかにし、もって日本法の発展に寄与されようとなさいました。ここには、「ドイツ法の卸元」、「フランス法の卸元」ではない、「比較の第三項」を求める真の比較法学者の誕生を見ることが許されましよう。ちなみに、この作品の興味深い点は、その他に、次のことにもあります。一つは、ナチス期の法改正を巡る議論が立ち入って検討されていることです。ナチスと敗戦前のわが国の記憶が鮮烈だった時代に、醒めた目で、彼らはやっぱり法律家ではなかつたし、また法律家を全うした、ことを確認されました。後年先生は、「ファシズムと法学者」の中で、ナチス法学ではなくナチス時代の法学があつたのだという有名なテーゼを出されましたが、その萌芽はこの処女作のなかに十分読み取れるように思います。こうした醒めた目を可能にしたのは、考察の仕方が徹底して機能的であつたということではないかと思えます。この点もまた、後年の先生を考えますと、注目してよいことかと考えます。

先生の比較民法学の目的が外見上最もよく達成されたのは、一九五九年から六〇年にかけて発表された「瑕疵担保と比較法」でありましよう。先生は、比較法のいわば代名詞的存在であるエルンスト・ラーベルの名著「商品売買法」に拠りながら、瑕

疵担保債務不履行説を提唱されました。先生は、ラーベルの機能的比較法の成果を吸収し、わが国の民法典起草者の見解も考慮したうえで、この説を唱えられました。この説は、周知のように、その後有力な賛同者を得て、有力説として定着いたしました。これによつて、比較法的研究がわが国の解釈論にとつて役立つものだというのを、自ら実証されました。

その他、工作物責任に関する『注釈民法(四)』の注釈もいかにも比較法学者らしいものでありますが、先生がご自身の領分として終始研究を続けられていらつしやるのは、契約と事情変更の原則、ならびに、人格権論であります。この二つの領域は、最初の留学時のドイツの流行のテーマでありました(もつとも、前者について先生が関心をもたれたのは留学前であつた)が、先生はそれを単なる留学土産に終わらすことなく、その研究を今日まで続けられました。『契約と事情変更』および田宮先生との共著『名譽とプライバシー』はスタンダード・ワークとしての評価を得ております。その後、前者に関しては、これを補正するものとして「事情変更の原則と不当利得」という、法解釈学にとつただけでなく法学史にとつても意義の大きい作品を発表されていらつしやいますし、人格権については集大成としての『人格権論』が完成しつゝあるところ(本年三月脱稿)で

す。

先生のお仕事で、もう一つどうしても落とすことができないものに、足掛け二八年に渡つて続けられた、西ドイツ法学の現況についての報告があります。このお仕事は、まことに地味なものではありますが、五十嵐法学の根幹にあるものと評価してよいでありましょう。先生の日常生活は、判でついたように規則正しいものでありますが、それとまったく同様に研究スタイルもまた規則的であります。内外の文献とりわけ雑誌にはおそらくは定期的な目を通され、整理されていらつしやいます。こういったルーティン・ワークがあればこそ、先生の外国法の紹介は信頼できるものとして評価され、先生の評価は客観的で公平だといわれるのだと思います。

時間も無くなりましたので、以下では簡単に五十嵐法学の特徴を述べさせていただきます。一つは、守備範囲が非常に広いということであります。これは、先ほど述べたルーティン・ワークが基礎にあつて可能となつていゝことはいふまでもありません。とはいへ、広い守備範囲のなかでは、守備の仕方は一様ではなく、本来のテーマとそうでないものとを意識的に区別していらつしやいます。そのことは、『法学部研究教育年報』あるいは『比較民法学の諸問題』などの自己評価を見ま

すと明らかであります。しかし、私が一番大事だと思う先生の特性は、完全主義者ではないということであります。たとえご自身は不十分だと思われたとしても、発表を控えるということには先生はなさらなかったように思われます。比較法という一つのことには専念することのできない専攻分野にもよるのでしようが、しかし、ようやく誕生し、わが国にも根づきはじめて比較法学の必要性と効用をしめし、その体系を提示するために先生はこのように進まれたのでありましょう。したがって、ご自身の研究が切っ掛けとなつて後進が現われてきた場合に自らの目的が達成されたことを確認され、満足されました。ここに、使命感をもつたパイオニア、あるいは伝導師の姿を見ることが許されるであります。

〔付記〕本稿は、一九八九年二月二六日に行なわれた五十嵐先生の最終講義に際して筆者が行なつた先生の業績紹介に加筆訂正を施したものである。

五十嵐清教授経歴

五十嵐清教授の経歴と業績

昭和三〇年	八月	D A A D 給費留学生として西ドイツ・フライブルグ大学においてドイツ私法学研究（昭和三十一年一月まで）
昭和三二年	八月	昭和三二年度住宅委員会委員
昭和三二年	一月	昭和三三年度北海道大学入学試験委員
昭和三三年	四月	北海道大学学生部委員会委員（昭和三六年四月まで）
昭和三四年	四月一日	北海道大学法学部教授（現在に至る）
昭和三六年	四月	比較法講座担任
昭和三六年	七月	北海道大学評議員（昭和四〇年七月まで）
昭和三六年	八月	北海道大学協議員（昭和四〇年八月まで）
昭和三七年	一月	法学博士（東京大学）
昭和三七年	一月	札幌家庭裁判所家事調停委員（昭和六三年三月まで）
昭和三八年	二月	北海道地方労働委員会公益委員（昭和四一年三月まで）
昭和三二年	八月	新潟県新潟市本町通に生まれる
昭和一九年	四月	新潟高等学校文科乙類入学
昭和一九年	九月	新潟高等学校文科乙類卒業
昭和一九年	一〇月	東京帝国大学法学部政治学科入学
昭和二一年	四月	東京大学法学部法律学科に転ず
昭和二三年	三月	東京大学法学部法律学科卒業
昭和二三年	四月	東京大学特別研究生となり、山田晟教授の指導のもとでドイツ法専攻
昭和二五年	三月	東京大学大学院特別研究生前期修了
昭和二五年	四月	北海道大学法経学部助教
昭和二五年	二月	東京大学法学部にて内地研究員（昭和二六年三月まで）
昭和二八年	八月一日	北海道大学法学部助教
昭和二九年	九月	住宅委員会委員（昭和三〇年八月まで）

昭和三八年 三月

北海道地方選挙管理会委員（昭和四一年三月まで）

昭和四三年 五月

アメリカ合衆国出張（昭和四三年六月末まで）

昭和三九年 一月

北海道大学大学院委員（昭和四一年一月まで）

昭和四四年 三月

文部省在外研究員として西ドイツ・ハンブルグのマックス・プランク比較私法研究所にて比較法の研究（昭和四五年三月まで）

昭和四一年 一月

北海道大学法学部長（昭和四三年一月まで）

昭和四五年 一月

文部省科学研究費補助金（一般研究AおよびB）学内審査にかかる専門委員会人文系委員（昭和四七年一月まで）

北海道大学大学院法学研究科長（昭和四三年一月まで）

昭和四七年 一月

学術交流委員会委員（昭和五〇年一月まで）

北海道大学評議員・協議員（昭和四三年一月まで）

昭和四七年 九月

北海道大学大学院委員（昭和四三年一月まで）

昭和四一年 五月

北海道科学技術審議会委員（昭和四三年五月まで）

昭和四七年 九月

法学・政治学研究連絡委員会委員（昭和五〇年五月まで）

昭和四一年 六月

北海道大学創基九〇周年記念式典企画委員会委員

昭和四七年 一月

北海道建設工事紛争審査会委員（昭和六三年一月まで）

昭和四一年度北海道大学教職課程委員会委員

昭和四三年 一月

日本学術会議・第二部会員（第八、九期）（昭和四九年一月まで）

文部省在外研究員（長期甲種および短期）学内審査にかかる専門委員会社会系委員（昭和五一年一月まで）

五十嵐清教授の経歴と業績

昭和四八年	四月	北海道大学図書館委員会(昭和四九年四月まで)	昭和五四年一〇月	札幌家庭裁判所委員会委員(昭和六二年一月まで)
昭和五〇年	八月	北海道大学創基百周年記念事業実行委員会国際学術講演会専門委員会委員	昭和五五年六月	北海道大学第二次入学試験実施出題部会部員(昭和五六年三月まで)
昭和五一年	七月	札幌弁護士会資格審査会委員(昭和五七年五月まで)	昭和五五年一二月	札幌市特別職報酬等審議会委員
		西ドイツ、マックス・プランク外国・国際私法研究所創立五〇周年記念シンポジウムに招へい	昭和五六年七月	北海道大学第二次入学試験実施出題部会部員(昭和五七年三月まで)
昭和五三年	二月	文部省学術審議会専門委員(科学研究費分科会)(昭和五五年一月まで)	昭和五六年一二月	北海道大学第二次入学試験実施採点部会部員(昭和五七年三月まで)
		北海道大学スラブ研究センター設置準備委員会委員	昭和五七年六月	札幌弁護士会懲戒委員会委員(現在に至る)
昭和五三年	四月	北海道大学大学院委員会委員(昭和五七年三月まで)	昭和五九年四月	西ドイツ・ゲッチンゲン大学客員講師(昭和五九年七月まで)
昭和五三年	九月	北海道大学スラブ研究センター研究員(昭和五四年三月まで)	昭和五九年一〇月	札幌市特別職報酬等審議会委員(昭和五九年一二月まで)
昭和五四年	四月	北海道大学スラブ研究センター運営委員会委員(現在に至る)	昭和五九年一二月	社会法学研究連絡委員会委員(昭和六〇年七月まで)

昭和六〇年 七月 日本学術会議・第二部会員（第一三期）（昭和六三年七月まで）

昭和六三年 七月 札幌市特別職報酬等審議会委員（昭和六三年九月まで）

平成 元年 三月三十一日 北海道大学教授定年退官

非常勤講師

北海道大学（経済・文・教育・医）、北海道学芸大学（札幌分校）、名古屋大学法学部、東北大学法学部、新潟大学法文学部、大阪市立大学、帯広畜産大学、熊本大学法学部、札幌学院大学、北海学園大学

学会関係

日本私法学会（元理事）、日本法社会学会（現理事）、民科法律部会（元理事）、比較法学会（現理事）、国際私法学会、日仏法学会、日米法学会、日本土地法学会（副会長）、日独法学会（現理事）

五十嵐清教授業績一覽

一 著書・編書

五十嵐清教授の経歴と業績

- |       |  |       |             |                             |       |
|-------|--|-------|-------------|-----------------------------|-------|
| 昭和四三年 | 比較法入門 (改訂版 昭和四七年)<br>名著とライバシー「有斐閣双書」(共著) | 日本評論社 | 昭和五三年       | 契約の法律入門「有斐閣新書」(共著)          | 有斐閣   |
| 昭和四四年 | 契約と事情変更「北大法学部叢書第4巻」                      | 有斐閣   | 昭和五四年       | 法学講義「有斐閣大学双書」(共著)           | 有斐閣   |
| 昭和四六年 | 山田晟先生還暦記念・概観ドイツ法 (共編著)                   | 東大出版会 | 昭和五五年       | 民法第一巻総則・不法行為「有斐閣新書」(共著)     | 有斐閣   |
| 昭和五〇年 | 民法学の基礎知識(1)(2)(3) (共編)                   | 有斐閣   | (改訂版 昭和六三年) | 法学入門 (第一五刷 昭和六三年)           | 一粒社   |
| 昭和五一年 | 比較民法学の諸問題 (第二刷 昭和五九年)                    | 一粒社   | 昭和五八年       | 法律論文の考え方・書き方 (共編)           | 有斐閣   |
| 昭和五二年 | 民法講義1総則 (共著)                             | 有斐閣   | 昭和五九年       | 民法と比較法                      | 一粒社   |
|       | 口述債権総論「有斐閣選書」(共著)                        | 有斐閣   | 昭和六一年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       | 比較法学の歴史と理論                               | 一粒社   | 昭和六二年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       | 損害賠償の法律入門「有斐閣新書」(共著)                     | 有斐閣   | 昭和六三年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和六四年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和六五年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和六六年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和六七年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和六八年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和六九年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七〇年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七一年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七二年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七三年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七四年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七五年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七六年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七七年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七八年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和七九年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八〇年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八一年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八二年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八三年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八四年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八五年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八六年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八七年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八八年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和八九年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九〇年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九一年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九二年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九三年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九四年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九五年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九六年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九七年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九八年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和九九年       | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |
|       |  |       | 昭和一〇〇年      | 民法I (総則) 法学ガイド3「別冊法セミ」(共編著) | 日本評論社 |

昭和二六年

ドイツ法における離婚原因の変遷

比較法研究二号

抵当権の物上代位

民法演習2物権(有斐閣)

昭和二八年

三つの比較法

比較法研究七号「比較法入門所収」

英法におけるフラストレイション法理について——事情変更の原則に関する比較法的研究、その一——

北大法学会論集九卷二号「契約と事情変更所収」

判例より見た農地調整法第九条

北大法学会論集三卷

昭和三〇年

カール・エンギツシの「法学的思考入門」

法哲学年報一九五八・法と裁判(有斐閣)

私法学界の現状(日本法学界の展望)

日本法学の課題と展望(理論社)

夫婦財産制

家族法大系II婚姻(有斐閣)「比較民法学の諸問題所収」

昭和三一年

北海道における農家相続の実態・第一集(共著)

瑕疵担保と比較法

民商法雑誌四一巻三号、六号「比較民法学の諸問題所収」

北海道大学法学部相続調査研究会

昭和三五年

昭和三二年

私法的一般理論としての行為基礎論

私法一八号

フランス法系における不字見理論について——事情変更の原則に関する比較法的研究、その二——

不動産賃借権の譲渡・転貸の自由性について(共同執筆)

北大法学会論集八卷一・二号、三・四号

北大法学会一〇周年記念・法学政治学論集(有斐閣)

ドイツにおける家事裁判制度

家族問題と家族法第七卷(酒井書店)

「契約と事情変更所収」

家族問題と家族法第七卷(酒井書店)

ボン基本法と契約の自由

北大法学会論集一〇卷・松岡教授退職記念特輯

昭和三三年

家族条項——家族の保護・男女同権・母子保護——(共同執筆)

「比較民法学の諸問題所収」

西ドイツ民法学の現況、附・ドイツ私法学者の経歴と業績

ジュリスト一五三号、一五五号

西ドイツ民法学の現況、附・ドイツ私法学者の経歴と業績

学界回顧一九六〇年外国法  
北大法学会論集一一卷一号  
法律時報三二卷一四号

昭和三六年

ドイツ法における行為基礎論の発展——事情変更の原則に関する比較法的研究、その三——

北大法学会論集一一卷四号 [契約と事情変更所収]

西ドイツにおける私生活の私法的保護——一般的人格権理論の発展——(共同執筆)  
北大法学会論集一一卷四号

学界回顧一九六一年外国法

昭和三七年

札幌身分法研究会、遺産分割に関する諸問題V (共著)

判例タイムズ一二六号

〔小山昇他編・遺産分割の研究〕判例タイムズ社、昭和四八年)

所収]

紹介・ドイツ私法

比較法研究二二三号

不動産の取引および利用と事情変更の原則

民事研修六三三号

西ドイツにおける私生活の私法的保護——一般的人格権理論

の発展——(共同執筆)

戒能通孝II伊藤正己編・プライバシー研究 (日本評論新社)

翻訳 フリッツ・シュヴィンド、オーストリア連邦共和国婚姻

法 宮崎孝治郎編・新比較婚姻法IV (勁草書房)

契約と事情変更の原則

契約法大系I契約総論 (有斐閣) [契約と事情変更所収]

学界回顧一九六二年外国法

法律時報三四卷一二号

Comparative Law.

The Japan Annual of Law and Politics. No.10. 1962

昭和三八年

社会主義諸国家における夫婦財産制の諸問題

スラウ研究七号 [比較民法学の諸問題所収]

伊藤正己「プライバシーの権利」(書評) 法律時報三五卷四号

人格権の比較法的研究 (共著)

Comparative Study on the Right of Privacy.

比較法研究二四号

紹介・ドイツ私法

比較法研究二四号

大陸法と英米法 法学セミナー八七号 [比較法入門所収]

法学の道しるべ——比較法

ジュリスト臨時増刊・法学案内 [比較法入門所収]

学界回顧一九六三年外国法

法律時報三五卷一三三号

昭和三九年

Comparative Law. 1961—1962.

The Japan Annual of Law and Politics. No. 12. 1964

北大法学論集一六卷一

紹介・ドイツ私法一九六二—一九六三 比較法研究二五号

法系論序説

フアシズムと法学者——ナチス私法学の功罪を中心に——

北大法学論集一六卷二・三合併号・神谷教授追悼記念特集

北大法学論集一四卷三・四号・宮崎教授退職記念特輯

〔比較法入門所収〕

〔比較民法学の諸問題所収〕

昭和四一年

昭和四〇年

比較法学と日本の法学

刑法理論と民法理論——その関係についての一考察

伊藤正己編・外国法と日本法（岩波講座「現代法」一四卷）

シュリスト三—三三三号〔比較民法学の諸問題所収〕

〔比較法入門所収〕

比較法の理論と方法——戦後におけるその発展——

比較法学と日本の法学

比較法研究二七号

法律時報三七卷五号〔比較法入門所収〕

紹介・ドイツ私法一九六四—一九六五

比較法研究二七号

現代大陸法における法源の機能——立法と判例の関係についての一考察

地代借賃の増減請求（改正借地借家法の論点別検討）

法律時報三八卷一〇号

法哲学年報一九六四・法源論（有斐閣）〔比較法入門所収〕

「ロシア共和国民法典」邦訳(2)（共訳）

紹介・ドイツ私法一九六三—一九六四 比較法研究二六号

北大法学論集一七卷一

Neuere Entwicklung in den Studien der Rechtsvergleichung in Japan.

契約と事情変更（注釈）

谷口知平編・注釈民法(13)債権(4)契約総則（有斐閣）

The Japan Annual of Law and Politics. No. 13. 1965

〔契約と事情変更所収〕

人格権の侵害、第七一七条、第七一八条（注釈）

昭和四二年

加藤一郎編・注釈民法(19)債権(10)不法行為（有斐閣）

判例、立法と民事裁判

判例タイムズ二〇一—一〇二号

「ロシア共和国民法典」邦訳(1)（共訳）

資本主義法と社会主義法——その比較方法論上の問題点

法律時報三九卷六号「比較法入門所収」

「ロシア共和国民法典」邦訳(3)(共訳)

北大法学論集一七卷四号

紹介・ドイツ私法一九六五—一九六六

比較法研究二八号

法律学の動き・独仏法

ジュリスト年鑑一九六七年版

資本主義法と社会主義法——その比較の可能性と有用性について——

法学セミナー一三七号

借地人の変わったときとまた貸(共同執筆)

鈴木禄弥||高島良一編・借地の法律相談(有斐閣)

Impossibility and Frustration in Sales Contracts. (共著)

42 Washington Law Review 445

「契約と事情変更に邦訳所収」

ドイツ法における行為基礎論の諸相

菊井先生献呈論集・裁判と法 上(有斐閣)

「契約と事情変更所収」

時効の停止、取得時効前注VI(英米法)(注釈)

川島武宜編・注釈民法(5)総則(5)(有斐閣)

昭和四三年 事情変更の原則

谷口知平||加藤一郎編・新民法演習3債権総論(有斐閣)

「ロシア共和国民法典」邦訳(4)(共訳)

北大法学論集一八卷三号

幾代通編・注釈民法(16)雇傭・請負・委任・寄託(書評)

民商法雑誌五七卷六号

「ロシア共和国民法典」邦訳(5)(共訳)

北大法学論集一八卷四号

資本主義法と社会主義法、総論

比較法研究二九号

紹介・ドイツ私法一九六六—一九六七

所有権の取得(注釈)

川島武宜編・注釈民法(7)物権(2)(有斐閣)

昭和四四年

テクノロジーとプライバシー

ジュリスト四一三号・特集 民法学の現代的課題

「比較民法学の諸問題所収」

鈴木禄弥「抵当制度の研究」(書評)

民商法雑誌五九卷六号

「ロシア共和国民法典」邦訳(6)(共訳)

北大法学論集一九卷三号

アメリカにおける比較法の研究および教育の現状について  
北大法学論集一九卷四号「比較法学の歴史と理論所収」  
紹介・ドイツ私法一九六七—一九六八 比較法研究三〇号

継続的契約とその特色

民法基本問題一五〇講Ⅱ債権（一粒社）

交通事故の損害補償についての一つの提案 Eike von Hippel,

Schadensausgleich bei Verkehrsunfällen, 1968 の書評（書

評） 判例タイムズ二二六号「比較民法学の諸問題所収」

The Global Reception of Foreign Laws in Japan. (リポート)

比較法国際アカデミー一九七〇年会議（ベスカラ）

不予見理論 別冊ジュリスト二五号・フランス判例百選

昭和四五年

ドイツにおける比較法の発展（一、二、三・完）

北大法学論集二〇巻四号、二一巻一号、二号

〔比較法学の歴史と理論所収〕

西ドイツにおける製造者責任法の現状

ジュリスト四四六号「比較民法学の諸問題所収」

紹介・ドイツ私法一九六八—一九六九年 比較法研究三一号

人格権侵害と差止請求——「エロス十虐殺」事件を契機として

（共同執筆） 判例評論一三九号（判例時報五九九号）

昭和四六年

表現の自由と人格権の保護

法学セミナー一八〇号

ドイツにおける Ostrrechtsforschung の発展と現状

スラヴ研究一五号「比較法学の歴史と理論所収」

「ロシア共和国相続法」邦訳（共訳） 北大法学論集二二巻四号

紹介・ドイツ連邦共和国（西ドイツ）私法 比較法研究三二号

「ロシア共和国民法典」邦訳(7)（共訳）

北大法学論集二二巻二号

ドイツにおける不法行為法の発展——危険責任を中心に——

山田晟先生還暦記念・概観ドイツ法（東大出版会）

昭和四七年

現代相続法の動向

山島正男||泉久雄編・演習民法（親族相続）（青林書院新社）

「比較民法学の諸問題所収」〔演習民法（相続）所収〕

遺留分制度

山島正男||泉久雄編・演習民法（親族相続）（青林書院新社）

「比較民法学の諸問題所収」〔演習民法（相続）所収〕

「ロシア共和国民法典」邦訳(8)（共訳）

北大法学論集二二巻四号

紹介・ドイツ連邦共和国（西ドイツ）私法 比較法研究三三三号

イエーリング

川島武宜編・法社会学講座1（岩波書店）

利益法学 川島武宜編・法社会学講座1（岩波書店）

ポスト、コーラー 川島武宜編・法社会学講座1（岩波書店）

星野英一「民法論集第一巻」(書評) 民商法雑誌六六卷二号  
 事情変更の原則と不当利得——ウイントシャイトの前提論を  
 中心に——

谷口知平教授還暦記念・不当利得・事務管理の研究  
 (有斐閣)

昭和四八年

広中俊雄「民法論集」(書評) 法律時報四五卷五号  
 紹介・ドイツ連邦共和国私法 比較法研究三四号  
 「ロシア共和国民法典」邦訳(9)(共訳)

Transmission of the Decedent's Estate. —— Japanese Law.  
 (National Reports) (未公表) 北大法字論集二三卷四号

現代比較私法学の諸問題 Ius Privatum Gentium, Festschrift  
 für Max Rheinstein zum 70. Geburtstag. 1969 の紹介をか  
 わて——比較法研究ノート(一)

北大法字論集二四卷一号「比較法学の歴史と理論所収」  
 昭和四九年

ナチス私法判例における一般条項の機能——リューテルスの  
 所説について——Ruthers, Die unbegrenzte Auslegung,  
 1968 の紹介

於保不二雄先生還暦記念・民法学の基礎的課題 中(有斐閣)

山田晟「ドイツ法概論Ⅰ、Ⅱ」(書評) 民商法雑誌六九卷五号  
 自動車事故による損害の補償(共著) 比較法研究三五号

A Symposium: The Remedy for the Victims of the Auto-  
 mobile Accidents. (tr. by K. Sono) 比較法研究三五号

紹介・ドイツ連邦共和国私法 比較法研究三五号  
 伊藤正己「名譽・プライバシー」(書評) 法律時報四六卷五号  
 西ドイツにおける離婚法改正の動向

ケース研究一四二号「比較民法学の諸問題所収」  
 損害賠償、不法行為・危険責任

山田晟・村上淳一編・ドイツ法講義(青林書院新社)  
 法系論再説(一、二)——比較法研究ノート(二)

北大法字論集二五卷一号、三号「比較法学の歴史と理論所収」  
 The Importance of Comparative Law in Legal Education.  
 ——The Japanese Experiences, Yesterday and Today.  
 (tr. by K. Sono) 北大法字論集二五卷一号

紹介・西ドイツ私法一九七〇—一九七三 比較法研究三六号  
 昭和五〇年  
 K・ツヴァイゲルト・H・ケッツ著、大木雅夫訳「比較法概論

原論」(書評)

民商法雜誌七一巻五号「比較法学の歴史と理論所収」

保証債務

鈴木禄弥II清水誠編・民法新教科書4金融法(有斐閣)

事情変更の原則の再検討

法学教室(第二期)八号

Comparative Law. 1972-1974. (共同執筆)

The Japan Annual of Law and Politics. No. 23. 1975

東西契約法の比較——D・A・レーバーの所説について

スラヴ研究二〇号

紹介・西ドイツ私法一九七一—一九七四

比較法研究三七号

昭和五二年

竹田稔「名譽・プライバシー・企業秘密侵害保護の法律実務」

(書評)

法律時報四八巻一一号

錯誤、行為基礎の喪失、事情変更の原則

奥田昌道他編・民法学I総論の重要問題(有斐閣双書)

昭和五二年

権利の濫用

石田喜久夫編・判例と学説2民法I(日本評論社)

工作物責任論

法律時報臨時増刊・現代と災害

比較法教育

比較法研究三八号

紹介・西ドイツ私法一九七四

比較法研究三八号

比較法教育論

北海学園大学法学部一〇周年記念論文集・法学政治学の課題

(日本評論社)

行政法における事情変更の原則——ドイツ連邦憲法裁判所一

九七三年一月三〇日判決(BVerfGE34, 216)をめぐって

北大法学論集二七巻三・四合併号・今村成和先生献呈特集

碧海純一・伊藤正己・村上淳一編「法学史」(書評)

法学セミナー二七一号

受領遅滞と契約解除

森島昭夫編・判例と学説3民法II(日本評論社)

紹介・西ドイツ私法一九七五—一九七六

比較法研究三九号

死者の人格権——「事故のてんまつ」「落日燃ゆ」両事件を機縁として

ジュリスト六五三号

Die Bedeutung der Rechtsvergleichung bei der Juristenausbildung : Die japanische Erfahrungen, gestern und heute.

in : Recht in Japan. Heft 2.

Alfred Metzner Verlag, Frankfurt a. M.

昭和五三年

法における弱者の保護——環境保護を中心に(マックス・プランク比較私法研究所創立五〇周年記念シンポジウムより)

1 民商法雑誌七八巻臨時増刊号(1)末川先生追悼論集・法と権利

昭和五六年

紹介・西ドイツ私法一九七八—一九七九 比較法研究四二号  
家族問題と家族法の将来——世界的動向にふれて

別冊判例タイムズ八号・家族法の理論と実務

事情変更の原則と行為基礎論 ジュリスト増刊・民法の争点

フラストレイションと不当利得

比較法教育論(武漢大学法律系姚梅鎮訳)

国外法学一九八一—一

別冊ジュリスト六〇号・英米判例百選II私法

法の解釈と比較法

紹介・西ドイツ私法一九七五—一九七七 比較法研究四〇号

北大法学論集三一巻三・四合併号上巻・小山教授退官記念特集

昭和五四年

集

ドイツにおけるナポレオン法典の継受——Fehrenbach,

笹倉秀夫「近代ドイツの国家と法学」(書評)

法制史研究三〇号

Traditionale Gesellschaft und revolutionäres Recht : die

地震と民法七一七条

Einführung des Code Napoléon in den Rheinbundstaaten,

日本土地法学会編・東京地震、復興と法律問題(有斐閣)

Göttingen, 1974 の紹介

Comparative Law, 1975—1980. (共同執筆)

北大法学論集二九巻三・四合併号・矢田教授退官記念特集

The Japan Annual of Law and Politics, No. 29, 1981

斎藤博「人格権法の研究」(書評) 民商法雑誌八〇巻五号

不完全履行・積極的債権侵害(特集)入門論争民法学・債権法

昭和五五年

[その一]

紹介・西ドイツ私法一九七七—一九七八 比較法研究四一号

法学セミナー三二〇号  
紹介・西ドイツ私法一九七九—一九八〇 比較法研究四三号

判例、立法と民事裁判——再論

判例タイムズ四〇〇号

売買——手附・売主の担保責任  
谷口知平II加藤一郎編・新版民法演習4債権各論(有斐閣)

比較法学と民事立法学

法律時報臨時増刊・民事立法学「民法と比較法所収」

不動産の取引および利用と事情変更の原則(続)

民事研修二九七号

昭和五七年

がんの告知・治療をめぐる法律問題

小林博||方波見康雄編・がんと対話(春秋社)

紹介・西ドイツ私法一九八〇—一九八一 比較法研究四四号

昭和五八年

薬害補償制度に対する一つの批判

PLニュースNo.15(武田薬品工業株式会社医薬事業部、医薬情報部)

情報部)

白羽祐三「現代契約法の理論」(書評) 民商法雑誌八八巻一号

比較法と法社会学の關係についての覚書

野田良之先生古稀記念・東西法文化の比較と交流(有斐閣)

〔民法と比較法所収〕

紹介・ドイツ私法一九八一—一九八二 比較法研究四五号

昭和五九年

新潟地震(災害と法/実態調査レポート)

法律時報五六巻五号

社会体制の相違と比較法——バルテルスの新著を中心として

札幌学院法学——

諸外国における消費者(保護)法(3)——西ドイツ

加藤一郎||竹内昭夫編・消費者法講座I総論(日本評論社)

紹介・西ドイツ私法一九八二—一九八三 比較法研究四六号

昭和六〇年

延命利益は法の保護に値するか——ガンと法の関係の側面

志法(北大法学部法律相談室雑誌)第五号

紹介・西ドイツ私法一九八三—一九八四 比較法研究四七号

ナチス民族法典の性格

北大法学論集三六巻一・二合併号・富田教授追悼記念特集

昭和六一年

広渡清吾「法律からの自由と逃避」(書評)

法律時報五八巻九号

人格権の侵害と差止請求権

紹介・西ドイツ私法一九八四—一九八五 比較法研究四八号

昭和六二年

紹介・西ドイツ私法一九八四—一九八六 比較法研究四九号

法系論と日本法 法哲学年報一九八六・東西法文化(有斐閣)

韓日国際離婚法上の若干の問題

格隠金基善博士古稀記念論文集・現代財産法の諸問題(韓国法文社)

昭和六年

ノフイクションの自由とプライバシーの保護——「逆転」事件第一審判決をめぐる

(最判昭二四・八・九 民集三一九一三一七) (共同執筆) 判例研究三卷三号 [判例民事法二五卷所収]

紹介・西ドイツ私法一九八六一一九八七 比較法研究五〇号

韓日国際離婚法上の 몇가지 問題 (延基榮訳)

借家法第一条ノ二の「正当の事由」の認められた一例(東京高昭二四・一〇・二一 高裁民集二二二二二三) (共同執筆)

判例月報二一九号 (前記論文の韓国語訳)

判例研究三卷四号

III 判例批評・解説

昭和二十六年

民法旧八五一条一号(新八〇二条一号)の意義——養子縁組の

無効と民法九三条但書——(最判昭二三・二・二三 民集二

戦時罹災土地物件令施行前に借地権が消滅した場合と同令附則第三条(東京高昭二四・一二・二六 高裁民集二一三一四四四) 民商法雑誌二七卷三号

一一四一四九三) (共同執筆)

判例研究二卷七号 [判例民事法二五卷所収]

子の監護権と人身保護請求——不法に始められた拘束と人身

罹災都市借地借家臨時処理法第二条第一項但書の建物所有の目的による土地使用の有無(東京高昭二五・三・七 高裁民集三一―一三一) 民商法雑誌二七卷四号

保護法の適用のない場合——(最判昭二四・一・一八 民集三

改正前農地調整法第九条第三項と農地賃貸借契約の合意解除(最判昭二六・三・八 民集五一四一―一三七)

一一一〇) (共同執筆)

判例研究三卷一号 [判例民事法二五卷所収]

裁判所が親族会招集の日時を誤って告知した場合において親族会員の一人が別に日時を定めて招集した親族会の決議の効力

市町村農地委員会の承認を受けなかった農地賃貸借契約解除申入の効力(最判昭二六・六・二六 民集五一七―三八五)

民商法雑誌二七卷五号 [最高裁判例批評(3)所収]

民商法雑誌二七卷六号〔最高裁民事判例批評(3)所収〕

昭和三十年

事情変更による解除権の発生を認め得ない一事例(最判昭二

九・一・二八 民集八一―一三三四) 民商法雑誌三〇巻六号

〔最高裁民事判例批評(6)所収〕〔契約と事情変更所収〕

昭和三十一年

二棟の賃貸借と一棟の無断転貸による全部解除(最判昭三二・

一一・一二 民集一一―二一九二八)

民商法雑誌三七巻五号

昭和三十五年

瑕疵担保(大判昭三三・一二・一二 民集七一―一〇七一)

ジュリスト二〇〇号・判例百選(第二版 昭和四〇年)

昭和三十七年

貨幣価値下落と割引勸業債券の券面額支払(最判昭三六・六・

二〇 民集一五一―一六〇二)

民商法雑誌四六巻一号〔契約と事情変更所収〕

昭和三十八年

代位弁済と根抵当権の移転(最判昭三七・九・一八 民集一六

一九一九七〇)

民商法雑誌四八巻六号

代物弁済予約と抵当権(最判昭三六・三・三 集一五一―三一三

五四) 判例演習・物権法(有斐閣)

昭和三十九年

土地・建物の強制競買と法定地上権の成否(最判昭三八・六・

二五 民集一七一―一八〇〇) 民商法雑誌五〇巻二号

違法性(大判六一四・一一・二八 集四一―六七〇)

判例演習・債権法2(有斐閣)

昭和四十一年

事情変更による解除(大判昭一七・二・二七 判決全集九一―

八一八) 別冊ジュリスト七号・売買(動産)判例百選

質権設定定期預金債権の書替と質権の及ぶ範囲(最判昭四〇・

一〇・七 民集一九一―一七〇五) 民商法雑誌五四巻五号

事情変更と解除(最判昭二九・一・二八 民集八一―一三三四)

別冊ジュリスト一〇号・不動産取引判例百選

消滅時効完成後における債務の承認はその時効の完成を知って

したものと推定することの可否、他(最判昭四一・四・二〇

判時四四二―一二二) 判例評論九五号(判例時報四五六号)

夫婦の特有財産と憲法二四条(最判昭三六・九・六 民集一五

一八一―二〇四七)

別冊ジュリスト一二号・家族法判例百選(新版 昭和四八年)

代物弁済予約上の権利は弁済による代位の目的となるか――

第三取得者の取得後に弁済をする保証人と民法第五〇一条第一号所定の代位の附記登記の要否（最判昭四一・一一・一八

民集二〇一九一八六一）

見本売買の目的物の容器に瑕疵がある場合と売主の責任（東京地判昭四二・三・四 判時四八四一五九）

判例評論一〇六号（判例時報四九二号）

売主の瑕疵担保責任と不完全履行（最判昭三六・一二・一五 民集一五一一二八五二）

ジュリスト増刊・民法の判例（第二版 昭和四六年）

弁済の通貨（大阪地判昭三七・一一・一六 判時三三九一三六）

別冊ジュリスト一六号・涉外判例百選

昭和四三年

停止条件付代物弁済契約または代物弁済予約の形式を採った債権担保契約と債権者の清算義務、その他（最判昭四二・一一・一六 判時四九八一一二）

判例評論一一一号（判例時報五一〇号）

踏切事故と工作物責任（東京高判昭三〇・一二・二三 下民集六一二二二六七〇）

別冊ジュリスト一八号・交通事故判例百選

慰謝料請求権は相続の対象となるか（最判昭四二・一一・一

民集二一九一三二四九）

判例タイムズ二二二一号

昭和四四年

二個の不動産にかかる債権担保と清算義務等（最判昭四三・三・七 民集二二一三一五〇九）

昭和四五年

抵当権抹消訴訟の応訴と債権の消滅時効の中断（最判昭四四・一一・二七 民集三三一一二二五二）

民商法雑誌六三卷一号

昭和四六年

「ライバシーの権利——」事件（東京地判昭三九・九・二八 下民一五一九一二三二七）

別冊ジュリスト三一号・マスコミ判例百選

浴室の写真撮影・公表（東京地判昭三一・八・八 下民七一一二二二五）

別冊ジュリスト三二号・マスコミ判例百選

代物弁済につき法定地上権の成立を否定した例（最判昭四五・七・一六 民集二四一七一九二二）

昭和四八年

「公正な論評（フェア・コメント）」の法理を適用して名誉毀損

の成立を否定した事例（東京地判昭四七・七・一二 判タ二  
八二―一九六） 判例タイムズ二八九号

代物弁済予約と清算義務（最判昭四二・二・二六 集二二―九

―二四三〇） 柚木馨他編・判例演習物権法増補版（有斐閣）

新聞記事掲載にあたりその内容を真実と信ずるにつき相当の理

由があるとはいえないとされた事例（最判昭四七・一一・一

六 民集二六―九―一六三三） 民商法雑誌六八巻五号

### 昭和五〇年

他人の権利の売主をその権利者が相続した場合における権利者

の地位（最大判昭四九・九・四 民集二八―六一―一六九）

判例評論一九一号（判例時報七五九号）

契約の目的とした基礎に変更が生じたものとして、事情変更によ

る契約解除が認められた事例（福岡地小倉支部判昭四九・

六・二七 判タ三一―二〇二） 判例タイムズ三一五号

事情変更による解除（大判昭一九・一二・六 民集二三―六一

三）

別冊ジュリスト・民法判例百選II債権（第二版 昭和五七年）

サンケイ新聞意見広告事件（東京地決昭四九・五・一四 判時

七三九―四九）

ジュリスト五九〇号・昭和四九年度重要判例解説

踏切事故と工作物責任（最判昭四六―四―二三 民集二五―三  
―三五二） 別冊ジュリスト四八号・交通事故判例百選（第二版）

昭和五一年

弁済の通貨（最判昭五〇・七・一五 民集二九―六一―〇二九）

ジュリスト六一五号・昭和五〇年度重要判例解説

ビル火災による火傷事故につき工作物責任を肯定した事例（大

阪地判昭五〇・三・二〇 判時七九七―一二五）

判例評論二二二号（判例時報八二二号）

婚姻費用の分担（東京家裁四九・一・二九審判 家裁月報二七

―二一九五） 別冊ジュリスト一六号・涉外判例百選（増補版）

昭和五二年

マーク・レスタ―氏名・肖像侵害訴訟第一審判決（東京地判昭

五二・六・二九 判時八一七―二三） 判例評論二二六号（判例時報八三五号）

昭和五三年

死者の名誉（東京地判昭五二・七・一九 判時八五七―一六五）

ジュリスト六六六号・昭和五二年度重要判例解説

判例解説

昭和五三年

判例解説

判例解説

サンケイ新聞意見広告に対する反論文掲載請求事件第一審判決

(東京地判昭五二・七・一三 判時八五七―三〇)(共同執筆)

判例タイムズ三六七号

昭和五四年

売主の瑕疵担保責任と不完全履行(最判昭三六・一二・一五)

民集一五一―一一二八五二)

ジュリスト増刊・民法の判例(第三版)

洗剤パニック調査報告書公表事件第一審判決(東京地判昭五

四・三・一二 判時九一九―二三)

判例評論二四七号(判例時報九三一号)

昭和五五年

売主の義務の相続(最判昭四九・九・四 民集二八―六一―

六九) 別冊ジュリスト六六号・家族法判例百選(第三版)

昭和五六年

錯誤と瑕疵担保責任(最判昭三三・六・一四 民集二二―九一―

四九二)

谷口知平II加藤一郎編・新版判例演習民法I総則(有斐閣)

医療法人十全会グループの名誉毀損事件控訴審判決(大阪高判

昭五五・九・二六 判時九九一―三七)

判例評論二七二号(判例時報一〇一〇号)

昭和五七年

宮城県沖地震ブロック塀倒壊事件(仙台地判昭五六・五・八

判時一〇〇七―三〇)

判例評論二七五号(判例時報一〇二〇号)

土地の売買予約の成立後当事者双方が予想せずその責に帰する

ことのできない事情により価額が高騰したのちにされた予約

完結権の行使が信義則に反しないとされた事例(最判昭五

六・六・一六判決 判時一〇一〇―四三)

判例評論二七七号(判例時報一〇二七号)

「自然保護」翻訳事件(最判昭五六・一一・一九)

Law School III号

事情変更による解除(大判昭一九・一二・六 民集三三―六一―

三) 別冊ジュリスト七八号・民法判例百選II債権(第二版)

寄附行為と虚偽表示規定民法九四条一項の類推適用(最判昭五

六・四・二八 民集三五―三一六九六)

判例タイムズ四七二号・昭和五十六年度民事重要判例解説

昭和五八年

貨幣価値の下落と軍事郵便貯金の払戻額(最判昭五七・一〇・

一五 判時一〇六〇―七六)

民商法雑誌八八巻三号

人格權の侵害と差止請求權（最大判昭六一・六・一一 判時一  
一九四一三）  
ジュリスト八六七号

昭和六二年

謝罪広告（二）——「民青の告白」事件（東京高判昭五九・九・  
二九 判時九八一七五）

別冊ジュリスト九一号・著作権判例百選

医師の義務違反を理由に慰謝料を認めた例（①事件・東京地判  
昭六〇・九・一七 判時一二〇一一〇五、②事件・浦和地

判昭六〇・一二・二七 判時一一八六一九三）

年報医事法学二号

#### IV 事典執筆

昭和三五年

世界名著大事典第四卷（エイエーリング「占有意志論」） 平凡社  
民事法学辞典上（オーストリア民法、一般の先取特權、先取特

權）

下（不動産の先取特權、特別先取特權、不動産の先

取特權、法定担保物權、留置權） 有斐閣

昭和三八年

昭和三八年度・読売年鑑（世界の法学、世界の法律・条約展望）  
読売新聞社

昭和三九年

昭和三九年度・読売年鑑（世界の法学、世界の法律・条約展望）  
読売新聞社

昭和四〇年

昭和四〇年度・読売年鑑（世界の法学、世界の法律・条約展望）  
読売新聞社

昭和四一年

中川善之助編・体系民法事典（債權の變動、債權の消滅）

青林書院

（中川善之助Ⅱ遠藤浩Ⅱ泉久雄編・新版 昭和五一年）

（第三版 昭和五七年）

昭和四一年度・読売年鑑（世界の法学、世界の法律・条約展望）  
読売新聞社

昭和四二年

昭和四二年度・読売年鑑（世界の法学）  
読売新聞社

昭和四三年

昭和四三年度・読売年鑑（世界の法学）  
読売新聞社

昭和四四年

社会科学大事典〈事情変更の原則、人格権、プライバシーの権利〉  
鹿島研究所出版会

旺文社百科事典（エポカ） 2 〈ヴィントシャイト〉

3 〈カントロウイツツ〉

4 〈ギールケ〉

5 〈コーラー、サビニー〉

6 〈自由法運動〉

8 〈担保責任、典型契約、ツイーテ

ルマン、テイボー、デルIIベツキ

オ〉

10 〈売買、比較法学〉

11 〈プフタ、法実証主義〉

12 〈有償契約・無償契約〉 旺文社

昭和四四年度・読売年鑑〈世界の法学〉 読売新聞社

昭和四五年 読売新聞社

昭和四五年度・読売年鑑〈世界の法学〉 読売新聞社

昭和四六年 読売新聞社

昭和四六年度・読売年鑑〈世界の法学〉 読売新聞社

昭和四七年 読売新聞社

昭和四七年度・読売年鑑〈世界の法学〉 読売新聞社

昭和四八年

ブリタニカ国際大百科事典 6 〈契約〉

TBSブリタニカ

昭和四八年度・読売年鑑〈世界の法学〉

読売新聞社

中川善之助監修・現代法学事典 1 〈大陸法と英米法〉

日本評論社

昭和五〇年

国際法学会編・国際法辞典〈ヴェヒター、マルティン・ヴォル

フ、サヴィニー、チーテルマン、ラーベル〉

鹿島出版会

昭和五五年

フレスカホーム百科事典15巻しの法律〈損害賠償請求権の成立〉

学習研究社

昭和五六年

Brunnel 2 法律〈損害賠償——損害賠償の成立、公害・環境

破壊、食品・薬品事故、医療事故、名誉毀損・プライバシー

の侵害、スポーツ・レジャー事故、子どもの事故、その他の

事故〉 学習研究社

昭和五九年

国民法律百科大辞典 2 〈近代法、ゲルマン法〉

4 〈市民法〉

5 〈大陸法〉

6 〈ドイツ法〉

ぎょうせい

不完全履行と瑕疵担保

ジュリスト三〇〇号・学説展望

大百科事典〈事情変更の原則、名誉毀損、大陸法、フーバー〉

平凡社

契約自由の原則、事情変更の原則、第三者のためにする契約、

同時履行の抗弁権

芦部信喜他編・法律学の基礎知識（有斐閣）

V 解説類

昭和二九年

昭和四六年

ドイツの法律辞典について

ジュリスト五一号

昭和三二年

昭和四七年

担保物権総論（含・讓渡担保）、法律学一五〇講

権利の公共性

法学セミナー二一号

伊藤正己Ⅱ甲斐道太郎編・現代における権利とはなにか

昭和三四年

（有斐閣選書）

公営住宅と民法・借家法

代物弁済の予約

公営住宅関係職員研修会テキスト、その二（日本住宅協会）

水本浩Ⅱ篠塚昭次編・民法を学ぶ（有斐閣選書）

物上代位

民法例題解説Ⅰ

昭和三七年

昭和四九年

瑕疵担保責任と債務不履行責任

法学教室三三号

ラーベル／商品売買法（法学者・人と作品）

昭和三八年

法学セミナー二二五号

事情変更の原則

法学教室八号

昭和三九年

〔改訂〕伊藤正己編・法学者 人と作品（日本評論社、昭和六〇年）所収〕

昭和五〇年

公法と私法、ほか

五十嵐清 〓 遠藤浩 〓 川井健 〓 島津一郎編・民法学の基礎知識

(1) 〓 (3) (有斐閣)

昭和五一年

債権の変動、債権の消滅

中川善之助 〓 遠藤浩 〓 泉久雄編・新版体系民法事典

(青林書院新社)

昭和五七年

法学への招待・外国法

法学セミナー増刊・法学入門一九八二、一九八三

昭和五九年

新法律学への招待・外国法

法学セミナー増刊・法学入門一九八四、一九八五、一九八六、

一九八七、一九八八(文献案内追加)

昭和六三年

「真のあと」事件

ジュリスト九〇〇号記念特集・法律事件百選

VI 学会報告

昭和二八年

比較法は単なる方法か?

昭和三二年

私法の一般理論としての行為基礎論

私法学会、昭和三二年四月

昭和三五年

ファッシズムと法学者——ナチス私法学の功罪を中心に——

民科法律部会、昭和三五年一〇月

昭和三七年

人格権の保護に関する比較法的研究(シンポジウム)「序説、ド

イツ法、総括報告」

比較法学会、昭和三七年四月

現代大陸法における法源の機能

日本法哲学会、昭和三九年五月

昭和四〇年

比較法学と日本の法学

比較法学会、昭和四〇年四月(総合テーマ:日本における外

国法の摂取)

昭和四一年

資本主義法と社会主義法〔総論〕

比較法学会、昭和四一年六月

昭和四八年

自動車事故による損害の補償〔序説、総括〕

比較法学会、昭和四八年五月

昭和五一年

比較法教育

比較法学会、昭和五一年五月

昭和五二年

土地所有権思想の比較法的考察

日本土地法学会、昭和五二年一〇月（研究組織および司会担当）

〔日本土地法学会編・土地所有者の比較法的研究（有斐閣、昭和五三年）所収〕

昭和五五年

地震と民法七一七条

日本土地法学会、昭和五五年一〇月

〔日本土地法学会編・東京地震、復興と法律問題（有斐閣、昭和五六年）所収〕

昭和六一年

法系論と日本法

日本法哲学会学術大会、昭和六一年一二月（統一テーマ：東西法文化）

西法文化）

〔日本法哲学会編・東西法文化（有斐閣、昭和六二年）所収〕

VII 講演

昭和四八年

ドイツにおける社会主義法研究の発展と現状

比較法学八巻一号（早大比較法研究所）

昭和五一年

医療過誤の民事責任の比較法的考察

日弁連 昭和五〇年度特別研修叢書

昭和五七年

法学者からみた医療と法

北海道医報五三七号

昭和六二年

シンポジウム「近隣騒音を考える集い」（パネル講演）

札幌市衛生局公害部

VIII 座談会出席

昭和五十一年

北海道の離婚——その増加の背景と対策

ケース研究一五六号

昭和五五年

不動産物権変動の法理——登記を中心に

ジュリスト七一五号、七一七号、七二三号、七二七号、七三二号、七三九号、七四四号、七四六号、七四八号

「ジュリスト増刊・不動産物権変動の法理(含・登記実務から見た物権変動論、司会担当)」

昭和五八年

名誉毀損と報道の自由(十奥平康弘+柏木千秋)

昭和五九年

災害法研究の現状と課題(十甲斐道太郎ほか)

法学セミナー三三五号

昭和六三年

河川水害と法の新局面(十甲斐道太郎ほか)

法律時報五六卷五号

昭和六四年

法学の歩み四〇年(十田中英夫ほか)

法律時報六〇卷二号

昭和六四年

法学の歩み四〇年(十田中英夫ほか)

法学教室一〇〇号

IX その他

昭和二六年

書評・基本的人権と公共の福祉——戒能通孝「市民の自由」を

読んで

北大新聞(昭二六・六・二〇)

昭和二七年

破壊活動防止法案の意味するもの——もはや濫用は時間の問題

題

北大新聞(昭二七・四・二五)

占領継続を合法化する講和後の諸立法

昭和二九年

北大新聞(昭二七・六・五)

方向・今後に横たわるもの

昭和三二年

北大職組新聞(昭二九・一一・一三)

ドイツ婦人の職業と家庭

北大職組新聞・婦人部ニュース(昭三二・三・二八)

ヨーロッパの印象

北の友(札幌郵政研修所同窓会誌)

昭和三九年

合格定員を倍増すべし（司法試験についての私の意見）

ジュリスト二九九号

変らぬヨーロッパ・変る日本

六花会会報八号

宮崎孝治郎教授の業績について 北大法学論集一四卷三・四号

昭和四七年

法律時報四三卷八号

昭和四〇年

書評・小林直樹編「現代法の展開」（岩波講座現代法Ⅰ）

「詩と真実」とあやまり（随想）

ジュリスト四九七号

北海道新聞（昭四〇・六・二九夕刊）

昭和五一年

多種目講義のバランス・シート（随想） ジュリスト六一一号

異説コメンタール論

随想注釈民法一九卷

昭和五二年

わが著書を語る『比較法学の歴史と理論』

体験的法学教育論、比較法

法律時報三八卷五号

出版ニュース一九七七年九月中旬号

専門課程に進学する学生に期待する

ジュリスト増刊・新法学案内

死者の人格権——「事故のてんまつ」「落日燃ゆ」事件を契機として

昭和四二年

私と学園 朝日新聞・道内版（昭四二・二・二朝刊）

昭和五三年

成年令年令について 北海道少年友の会二号

教養課程に読むべき一冊の本——S. H. Maine, Ancient Law

法学セミナー一三三三号

法学者の能力の絶頂期（随想） ジュリスト六八五号

アンケート・〈自然法〉をめぐる三つの問題点について

年報自然法の研究一号

昭和五五年

反論権めぐる西欧の動向

昭和四四年

リーノの離婚裁判所訪問記

法学セミナー一五四号

書評・沢井裕著「テキストブック債権総論」

北海道新聞（昭五五・三・一一夕刊）

昭和五六年 法学セミナー三〇九号

二一世紀はいつから始まるか (随想)

法学教室一〇号

昭和五七年

司法試験改革への「真夏の夜の夢」

受験新報昭和五七年六月号 (巻頭言)

「法律家をめざす君に」贈ることば (法学書院、昭和六二年) に再録

昭和五八年

〈法諺散歩〉国家にとつては占有が安全確実なことだけが問題だ

法学セミナー三三六号

ノンフィクションと人格権の保護——「密告」事件判決の周辺 (北海道新聞 (昭五八・三・二六夕刊)、東京新聞 (同四・五夕刊))

比較のなかの日本法

判例タイムズ五〇〇号

昭和五九年

オット・フォン・ギールケの孫を訪ねて (随想)

ジュリスト八二七号

昭和六一年

一か所逗留型休暇のすすめ

月刊健康二九四号

昭和六二年

比較法からみた日独関係の過去と現在

Echo (D A A D 友の会) 二二号

昭和六三年

「脳死および臓器移植についての最終報告」についての意見

ジュリスト九〇四号

乗物酔い

月刊健康三二二号

昭和六四年

民法学のこれからの課題

法学教室一〇〇号

〔附記〕経歴と業績の作成にあたっては、佐々木紫代さん (北大法学部助手) の御協力を頂いた。ここにお礼を申し上げます。